

Ⅱ. 公正取引委員会の動き

主な報道発表（令和3年9月18日～12月31日）

月 日	発表内容	頁
独占禁止法・下請法・景品表示法		
12月27日	「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」について	22
独占禁止法・下請法		
11月24日	「中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」の改定について	23
独占禁止法		
10月25日	意見聴取手続における証拠閲覧のデジタル化について	24
11月26日	グローバルウェーハズ・ゲーエムベーハーによるシルトロニック・アーゲーの株式取得に関する審査結果について	25
12月2日	株式会社ユニクエストに対する独占禁止法違反被疑事件の処理について	26
12月6日	楽天グループ株式会社に対する独占禁止法違反被疑事件の処理について	27
12月23日	「スタートアップとの事業連携及びスタートアップへの出資に関する指針（案）」に対する意見募集について	28
下請法		
9月29日	「不当なしわ寄せに関する下請相談窓口」のフリーダイヤル化について	29
10月1日	令和3年度「下請取引適正化推進月間」の実施について	30
11月12日	株式会社ナガワに対する勧告について	31
11月16日	下請取引の適正化について	32

景品表示法		
12月14日	カーズショップ松山こと高畑正志に対する景品表示法に基づく措置命令について	33
12月16日	石油製品の販売事業者2社に対する景品表示法に基づく措置命令について	34
12月22日	株式会社GSDに対する景品表示法に基づく課徴金納付命令について	35
その他		
9月27日	第16回東アジア競争政策トップ会合及び第13回東アジア競争法・政策カンファレンスの開催について	36
10月8日	名古屋市における有識者との懇談会（オンライン方式）の開催について	37
10月13日	有識者との懇談会の開催について	38
10月18日	第219回 独占禁止懇話会の議事概要の公表について	39
11月4日	名古屋地区における有識者との懇談会（オンライン方式）の開催について	40
11月12日	タイ取引競争委員会に対する長期専門家の派遣について	41
11月29日	G7 エンフォーサーズ・サミットの開催及び「要約」の公表について	42
12月1日	静岡市における有識者との懇談会（オンライン方式）の開催について	43
12月3日	名古屋市における有識者との懇談会（オンライン方式）の開催について	44
12月9日	金沢市における有識者との懇談会（オンライン方式）の開催について	45
12月20日	庁舎訪問学習の実施について	46
12月24日	令和4年度予算案における公正取引委員会の予算及び機構・定員について	47

「パートナーシップによる価値創造のための 転嫁円滑化施策パッケージ」について

内閣官房（新しい資本主義実現本部事務局）、消費者庁、厚生労働省、経済産業省、国土交通省及び公正取引委員会において、「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」が取りまとめられました。

公正取引委員会は、関係省庁と緊密に連携しながら、「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」に基づく取組を着実に実施に移していきます。

1. 政府横断的な転嫁対策の枠組みの創設【内閣官房】
2. 価格転嫁円滑化に向けた法執行の強化
 - (1) 価格転嫁円滑化スキームの創設【公正取引委員会・中小企業庁・事業所管省庁】
 - (2) 独占禁止法の適用の明確化【公正取引委員会】
 - (3) 独占禁止法上の「優越的地位の濫用」に関する緊急調査及び法執行の強化【公正取引委員会・事業所管省庁】
 - (4) 下請代金法上の「買ったたき」に対する対応【公正取引委員会・中小企業庁】
 - (5) 下請中小企業振興法に基づく対応【中小企業庁】
 - (6) 取引適正化のための業種別ガイドラインの拡大【中小企業庁・事業所管省庁】
3. 労働基準監督機関における対応
 - (1) 最低賃金・賃金支払の徹底と賃金引上げに向けた環境整備【厚生労働省】
 - (2) 労働基準監督署からの通報制度の拡充【厚生労働省】
4. 公共調達における労務費等の上昇への対応【デジタル庁・経済産業省・厚生労働省等】
5. 公共工事品質確保法等に基づく対応の強化
 - (1) 公共工事品質確保法等の趣旨の徹底【国土交通省】
 - (2) 貨物自動車運送事業法、内航海運業法に基づく対応の強化【国土交通省】
6. 景品表示法上の対応【消費者庁】
7. 大企業とスタートアップとの取引に関する調査の実施と厳正な対処【公正取引委員会】
8. パートナーシップ構築宣言の拡大・実効性強化
 - (1) 宣言企業の取組の見える化【中小企業庁】
 - (2) 宣言企業の申請に対する補助金における加点【経済産業省等】
 - (3) コーポレートガバナンスに関するガイドラインへの位置付け【経済産業省】
9. 関係機関の体制強化【公正取引委員会・中小企業庁・厚生労働省】
10. 今後の検討課題
 - (1) 「優越的地位の濫用に関する独占禁止法上の考え方」の改正【公正取引委員会】

詳しくは公取委HP

トップページ→報道発表・広報活動→報道発表資料→最近の報道発表資料（令和3年）→12月→（令和3年12月27日）「パートナーシップによる価値創造のための転嫁円滑化施策パッケージ」について

（<https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2021/dec/211227.html>）を御覧ください。

「中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」の改定について

公正取引委員会は、令和3年9月8日、中小事業者等への不当なしわ寄せが生じないように、取引の公正化を一層推進するため、「中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」（以下「アクションプラン」といいます。）を策定した。

今般、現下の経済状況に適切に対応しつつ、取引の公正化をより一層推進する観点から、以下のとおり、アクションプランの改定を行い、下請取引に対する監督体制の強化を更に進めていくこととしました（新規追加した施策は太字下線）。今後も引き続き、これらの成果を踏まえつつ、更なる取組を検討・実施していきます。

第1 下請法等の執行強化

1 下請法違反被疑事実等に係る情報収集の取組強化

(1) 下請事業者に対する定期調査の実施

(2) 荷主と物流事業者との取引に関する書面調査の実施

(3) ソフトウェア制作業・受託システム開発業の取引適正化に関する実態調査の実施

2 最低賃金引上げ等を勘案しない下請代金の不当な設定を含む下請法違反行為等への厳正な対処

(1) 「価格交渉促進月間」の取組成果等を踏まえた対応

(2) 注意喚起文書による親事業者に対する要請の実施

第2 相談対応の強化

1 「不当なしわ寄せに関する下請相談窓口」における相談対応及び周知徹底

2 中小事業者等のためのオンライン相談会の実施

第3 不当なしわ寄せ防止に向けた普及啓発活動の拡充・強化

1 「買ったたき」に関する下請法上の考え方の明示及び周知徹底

2 「下請取引適正化推進月間」における周知活動の拡充・強化

(1) 不当なしわ寄せ防止に向けた取組の周知徹底

(2) 「下請取引適正化推進講習会テキスト」のより一層の活用

3 下請法遵守に関する年末要請の実施

詳しくは公取委HP

トップページ→報道発表・広報活動→報道発表資料→最近の報道発表資料（令和3年）→11月→（令和3年11月24日）「中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」の改定について

（<https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2021/nov/211124.html>）を御覧ください。

意見聴取手続における証拠閲覧のデジタル化について

公正取引委員会は、行政手続のデジタル化への対応・事業者の利便性の向上等のため、意見聴取手続における証拠閲覧の方法をデジタル化することとします。

【参考：意見聴取手続について】

<https://www.jftc.go.jp/dk/seido/sinsa.html>

1 内容

意見聴取手続における証拠の閲覧について、紙綴りを用いる従来の方法から、電子機器を通じてPDFファイルを開覧する方法に変更します。

	従来の方法	電子機器による方法
閲覧対象	証拠を写した紙	証拠をデジタル化したPDFファイル
閲覧用媒体	紙綴り（1部のみ）	当委員会が用意する電子機器（複数台可）
閲覧場所	当委員会事務総局内の会議室等	同左（変更なし）

これにより、①同一の証拠を複数人が同時に閲覧できる、②綴りから紙を出し入れする手間がなくなる等の、事業者の利便性の向上が期待できます。また、紙資源の節約や、物を媒介にした他者との接触機会の減少による新型コロナウイルス感染症の予防にも役立ちます。

2 今後の予定

令和3年度	11月1日～ 証拠閲覧方法のデジタル化を開始 ※令和3年度中は移行期間とする。
令和4年度	4月1日～ 完全にデジタル化

円滑な移行のため、移行期間においては、従来の方法又は電子機器による方法のいずれかを閲覧申請者が選択できることとします。

詳しくは公取委HP

トップページ→報道発表・広報活動→報道発表資料→最近の報道発表資料（令和3年）→10月→（令和3年10月25日）意見聴取手続における証拠閲覧のデジタル化について

（<https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2021/oct/211025ikentyousyu.html>）を御覧ください。

グローバルウェーハズ・ゲーエムベーハー によるシルトロニック・アーゲーの株式取得 に関する審査結果について

公正取引委員会は、グローバルウェーハズ・ゲーエムベーハー（GlobalWafers GmbH。本社ドイツ。以下「GW」といい、GWの最終親会社であるシノアメリカン・シリコン・プロダクツ・インクと結合関係が形成されている企業の集団を「GWグループ」といいます。）によるシルトロニック・アーゲー（Siltronic AG。本社ドイツ。）の株式取得について、GWから独占禁止法の規定に基づく株式取得に関する計画届出書の提出を受け、審査を行った結果、一定の取引分野における競争を実質的に制限することとはならないと認められたので、GWに対し、排除措置命令を行わない旨の通知を行い、本件審査を終了しました。

当委員会は本件について、シンガポール競争・消費者委員会及び米国連邦取引委員会との間で情報交換を行いつつ審査を進めました。

詳しくは公取委HP

トップページ→報道発表・広報活動→報道発表資料→最近の報道発表資料（令和3年）→11月→（令和3年11月26日）グローバルウェーハズ・ゲーエムベーハーによるシルトロニック・アーゲーの株式取得に関する審査結果について

（<https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2021/nov/211126w.html>）を御覧ください。

独占禁止法（排他条件付取引又は拘束条件付取引）

令和3年12月2日公表

株式会社ユニクエストに対する独占禁止法違反被疑事件の処理について

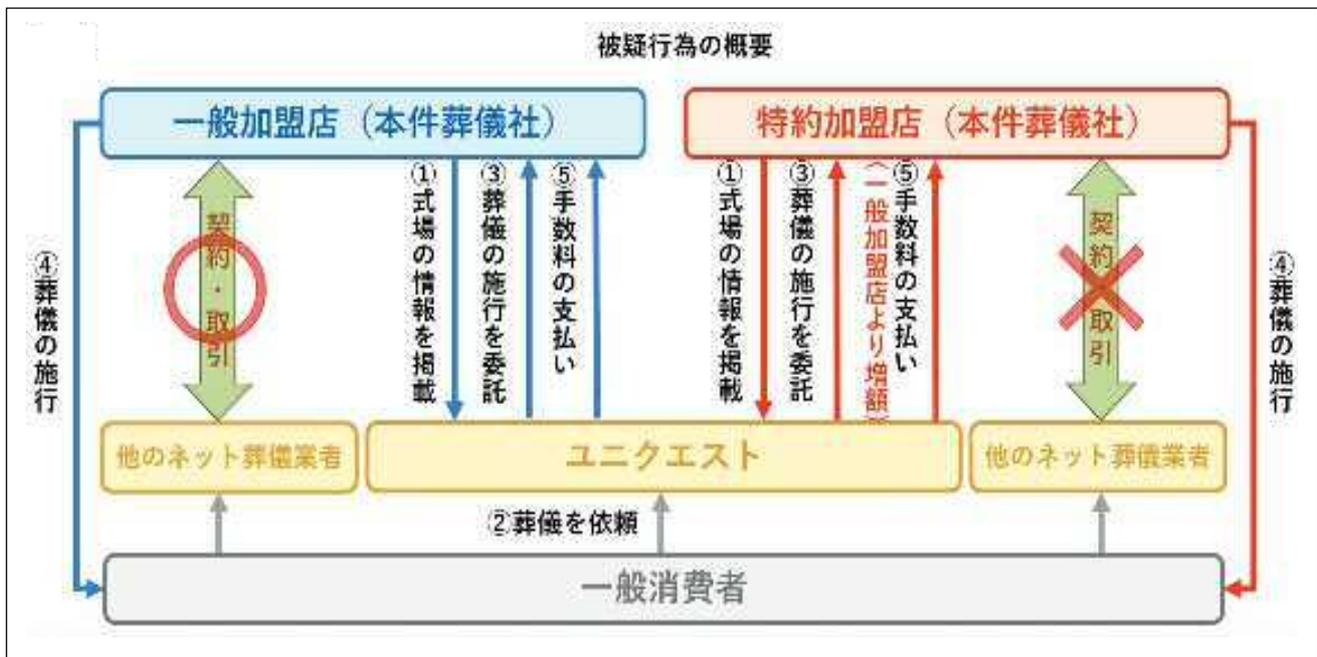
公正取引委員会は、株式会社ユニクエスト（以下「ユニクエスト」といいます。）が、同社の運営する「小さなお葬式」と称するインターネット葬儀サービス（注）に関し、一般消費者に提供する葬儀の施行を委託している葬儀社（以下「本件葬儀社」といいます。）に対し、他のインターネット葬儀サービスを営む事業者（以下、インターネット葬儀サービスを営む事業者を「ネット葬儀業者」といいます。）と取引することを制限している疑いがあったことから、ユニクエストに対し、令和3年6月以降、独占禁止法の規定に基づいて審査を行ってきました。

今般、ユニクエストから特約加盟店制度（以下参照）を廃止する等の改善措置を講じた旨の報告がなされたため、公正取引委員会において、その内容を検討したところ、前記の疑いを解消するものと認められたことから、本件審査を終了しました。

（注）インターネットを通じて全国の一般消費者から葬儀の申込みを受け、提携している葬儀社に対して葬儀の施行を依頼する事業をいいます。

【特約加盟店制度の内容】

本件葬儀社が他のネット葬儀業者と取引しないことを条件として、ユニクエストが当該本件葬儀社に支払う委託手数料相当額を一般加盟店よりも増額する制度。



詳しくは公取委HP

トップページ→報道発表・広報活動→報道発表資料→最近の報道発表資料（令和3年）→12月→（令和3年12月2日）株式会社ユニクエストに対する独占禁止法違反被疑事件の処理について

（<https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2021/dec/211202.html>）を御覧ください。

独占禁止法（優越的地位の濫用）

令和3年12月6日公表

楽天グループ株式会社に対する独占禁止法違反被疑事件の処理について

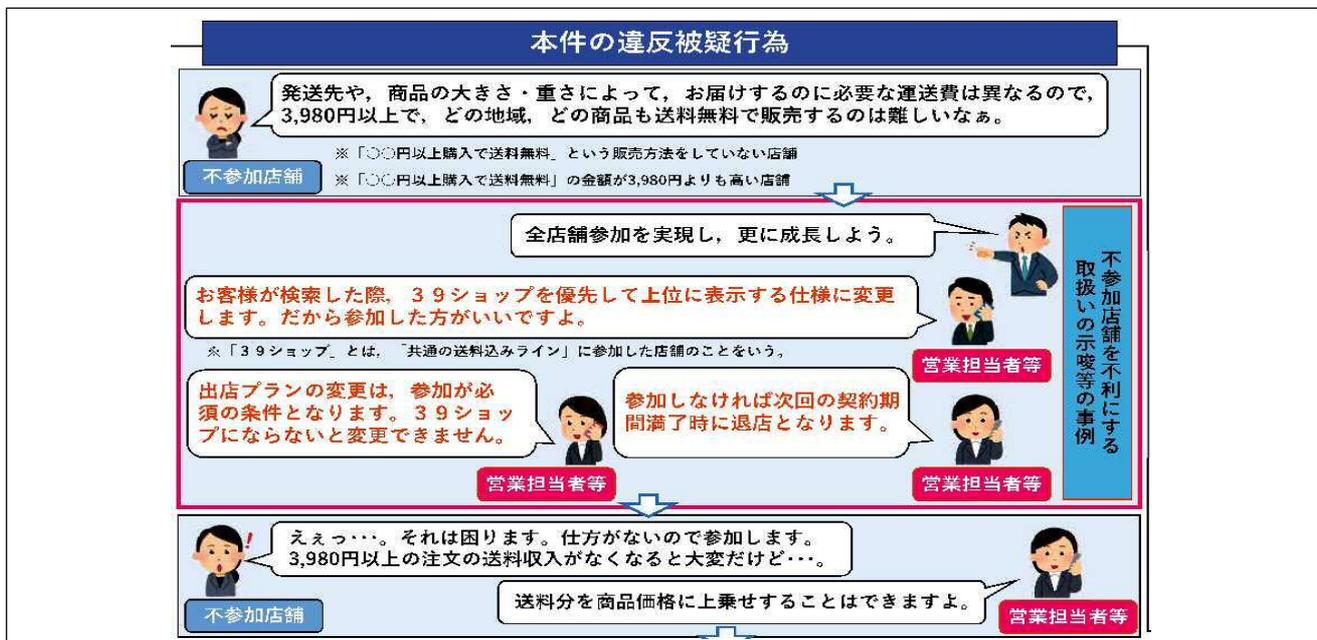
公正取引委員会は、楽天グループ株式会社（以下「楽天」といいます。）が、楽天が運営するオンラインモール「楽天市場」に出店している出店事業者に対し、「共通の送料込みライン」（注）を令和2年3月18日から一律に導入することを通知するなどしたことから、同年2月28日、東京地方裁判所に対し、楽天が「共通の送料込みライン」を一律に導入することの一時停止を求め、独占禁止法第70条の4第1項の規定に基づいて緊急停止命令の申立てを行いました。

こうした中、楽天は、同年3月6日、店舗の選択により「共通の送料込みライン」の適用対象外にできる措置を行うこと等を公表し、その後、出店事業者が適用対象外申請を行うための手続を設けました。公正取引委員会は、出店事業者が「共通の送料込みライン」に参加するか否かを自らの判断で選択できるようになるのであれば、当面は、一時停止を求める緊急性が薄れるものと判断し、同年3月10日、同申立てを取り下げました。ただし、出店事業者の選択の任意性が確保されるか否かを見極める必要があると判断し、継続して審査を行ってきました。

これまでの審査の結果、楽天が、令和元年7月以前から楽天市場に出店している出店事業者に対し、店舗を担当する営業担当者等により、「共通の送料込みライン」に参加していない店舗（以下「不参加店舗」といいます。）を不利にする取扱いを示唆するなどして、「共通の送料込みライン」に参加すること及び適用対象外申請を行わないことを余儀なくさせることにより、自己の取引上の地位が相手方に優越していることを利用して、正常な商慣習に照らして不当に、取引の相手方に不利益となるように取引の条件を設定し若しくは変更し又は取引を実施している疑いのある事実が認められました。

今般、楽天から、改善措置の申出がなされました。公正取引委員会において、その内容を検討したところ、上記の疑いを解消するものと認められたことから、今後、楽天が改善措置を実施したことを確認した上で本件審査を終了することとしました。

（注）原則として3,980円（税込み）以上の注文の場合に「送料無料」と表示する施策。



詳しくは公取委HP

トップページ→報道発表・広報活動→報道発表資料→最近の報道発表資料（令和3年）→12月→（令和3年12月6日）楽天グループ株式会社に対する独占禁止法違反被疑事件の処理について

（<https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2021/dec/211206.html>）を御覧ください。

「スタートアップとの事業連携及びスタートアップへの出資に関する指針（案）」に対する意見募集について

公正取引委員会及び経済産業省は、スタートアップと連携事業者との間であるべき契約の姿・考え方を示すことを目的とし、令和3年3月29日、「スタートアップとの事業連携に関する指針」を策定しました。

その後、出資に係る取引慣行の重要性に鑑み、成長戦略実行計画（令和3年6月18日閣議決定）において、スタートアップと出資者との契約の適正化に向けて、新たなガイドラインを策定することとされました。これを受けて、公正取引委員会及び経済産業省は「スタートアップとの事業連携に関する指針」を改正し、「スタートアップとの事業連携及びスタートアップへの出資に関する指針」（以下「本指針」といいます。）を策定することとしました。

つきましては、本指針（案）について、下記のとおり関係各方面から意見を募集いたします。

なお、本指針（案）において、独占禁止法・競争政策上の考え方及び事例については公正取引委員会が担当し、各契約の概要並びに問題の背景及び解決の方向性については経済産業省が担当しています。

1 意見公募の対象

「スタートアップとの事業連携及びスタートアップへの出資に関する指針（案）」のうち、「スタートアップとの事業連携に関する指針」からの改正箇所

2 資料入手方法

- (1) 電子政府の総合窓口「e-Gov」 (<https://search.e-gov.go.jp/servlet/Public>) に掲載
- (2) 公正取引委員会及び経済産業省のホームページに掲載
- (3) 窓口での供覧

3 意見提出方法

- (1) 電子政府の総合窓口「e-Gov」
- (2) 電子メール
- (3) 郵送

4 意見提出期限

令和4年1月21日（金）18：00必着
（郵送の場合は、同日必着）

5 意見提出上の注意

寄せられた意見につきましては、住所、氏名、電話番号及び電子メールアドレスを除き、公表することがあります。また、意見に対して個別に回答はいたしかねますので、その旨御了承願います。

なお、御記入いただいた住所、氏名、電話番号及び電子メールアドレスは、御提出いただいた意見の内容に不明な点があった場合等の連絡のために利用するものであり、この連絡以外の目的では利用いたしません。

詳しくは公取委HP

トップページ→報道発表・広報活動→報道発表資料→最近の報道発表資料（令和3年）→12月→（令和3年12月23日）「スタートアップとの事業連携及びスタートアップへの出資に関する指針（案）」に対する意見募集について

(<https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2021/dec/211223pressrelease.html>) を御覧ください。

「不当なしわ寄せに関する下請相談窓口」 のフリーダイヤル化について

公正取引委員会は、最低賃金の引上げ等に伴い、買いたたき、減額、支払遅延などといった中小事業者等への不当なしわ寄せが生じないように、取引の公正化を一層推進するため、本年9月の「価格交渉促進月間」における活動の一環として、「中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」を公表しています（令和3年9月8日）。

公正取引委員会は、同日、取引先から不当なしわ寄せを受けるおそれのある中小事業者等から下請法に関する相談を受け付ける「不当なしわ寄せに関する下請相談窓口」を設置したところ、令和3年10月1日以降、当面の間、当該相談窓口のフリーダイヤル化を行うこととしました。今後も引き続き、更なる取組を検討・実施していきます。

不当なしわ寄せに関する下請相談窓口

電話番号 0120-060-110

【令和3年10月1日に開通】

※固定電話のほか、携帯電話からも御利用いただけます。

※公正取引委員会の本局又は地方事務所等の相談窓口につながります。

【受付時間】 10:00～17:00

(土日祝日・年末年始を除く。)

詳しくは公取委HP

トップページ→報道発表・広報活動→報道発表資料→最近の報道発表資料（令和3年）→9月→（令和3年9月29日）「不当なしわ寄せに関する下請相談窓口」のフリーダイヤル化について

（<https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2021/sep/210929.html>）を御覧ください。

令和3年度「下請取引適正化推進月間」の実施について

公正取引委員会及び中小企業庁は、下請取引の適正化について、従来、下請法の迅速かつ効果的な運用と違反行為の未然防止、下請中小企業振興法に基づく振興基準の遵守の指導等を通じ、その推進を図っています。特に、毎年11月を「下請取引適正化推進月間」とし、この期間に下請法の普及・啓発に係る取組を集中的に行っています。

また、令和3年9月8日、公正取引委員会は、最低賃金の引上げ等に伴う不当なしわ寄せ防止に向けた「中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」（以下「アクションプラン」といいます。）を公表しており、下請取引適正化推進月間を公表しており、下請取引適正化推進月間の開催に併せてアクションプランの取組を周知していくこととしています。

令和3年度 下請取引適正化推進月間キャンペーン標語

トラブルの 未然防止に 発注書面

● 主な取組

- (1) アクションプランの内容も含めた下請取引の適正化に関する普及・啓発
 - ・ 新聞、雑誌、インターネット、事業者団体の機関誌等を通じた広報
 - ・ 都道府県、中小企業関係団体、事業者団体等の施設におけるポスターの掲示
- (2) 下請取引適正化推進講習会
 - ・ 新しい動画の作成・公開
 - ・ インターネットを活用したオンライン講習会の実施
- (3) 下請事業者を対象とした定期調査
 - ・ 下請法違反の情報収集のため、下請事業者を対象とする調査を11月下旬に実施予定

詳しくは公取委HP

トップページ→報道発表・広報活動→報道発表資料→最近の報道発表資料（令和3年）→10月→（令和3年10月1日）「下請取引適正化推進月間」の実施について

（https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2021/oct/211001_gekkan.html）を御覧ください。

株式会社ナガワに対する勧告について

公正取引委員会は、株式会社ナガワ（以下「ナガワ」といいます。）に対し調査を行ってきたところ、下請法第4条第1項第3号（下請代金の減額の禁止）の規定に違反する行為が認められたので、本日、下請法第7条第2項の規定に基づき、同社に対し勧告を行いました。

本件は、令和3年10月22日に、中小企業庁長官から下請法第6条の規定に基づく措置請求を受けた事案です。

違反事実の概要

- (1) ナガワは、個人又は資本金の額が3億円以下の法人たる事業者に対し、
- ア 自社が販売又はレンタルするユニットハウス^(注1)に使用する床材、壁材等の資材の製造
 - イ 自社がレンタルする建設機械器具の修理を委託している（これらの事業者を以下「下請事業者」といいます。）。

(注1) 工場で組立・製造した箱型のユニットを現場に備え付けることにより簡易・迅速に設置できる建物で、工事現場における事務所、災害時の仮設住宅などに使用される。

- (2) ナガワは、平成30年9月から令和元年9月までの間、「早期支払割引料」^(注2)を下請代金の額から差し引くことにより、下請事業者の責めに帰すべき理由がないのに、下請代金の額を減じていた。減額した金額は、総額1911万9134円である（下請事業者66名）。

(注2) 下請代金をファクタリング方式ではなく現金で支払っていることを理由として徴収したもの。このファクタリング方式とは、下請事業者が、下請代金の額に相当する下請代金債権をファクタリング会社に譲渡することにより、当該ファクタリング会社から当該下請代金の額に相当する金銭の支払を受ける方式である。

- (3) ナガワは、令和3年10月29日、下請事業者に対し、前記(2)の行為により減額した金額を支払っている。

詳しくは公取委HP

トップページ→報道発表・広報活動→報道発表資料→最近の報道発表資料（令和3年）→11月→（令和3年11月12日）株式会社ナガワに対する勧告について

（https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2021/nov/211112_nagawa.html）を御覧ください。

下請取引の適正化について

公正取引委員会及び経済産業省は、従前から、下請法に違反する行為に対して厳正に対処するとともに、下請法の普及啓発を実施しています。さらに、「成長と分配の好循環」の実現には、下請事業者の取引環境の改善が必要不可欠であるという問題意識の下、政府を挙げて下請取引に対する監督体制の強化に取り組んでいます。

新型コロナウイルス感染症の影響により、我が国の下請事業者をはじめとする中小企業・小規模事業者は、かつて経験したことのないほど、厳しい経営環境に直面しています。また、足下では、原油価格が高騰する中、円安傾向も相まって、原材料・エネルギーコストが上昇していることも中小企業・小規模事業者にとって大きな打撃となっています。さらに、これから年末にかけての金融繁忙期を迎えるに当たり、下請事業者の資金繰り等について一層厳しさを増すことが懸念されます。

このため、

ア 親事業者が下請代金を早期にかつ可能な限り現金で支払い、下請事業者の資金繰りに支障を来さないようにすることが必要であり、下請代金支払等の適正化に取り組んでいただきたいこと

イ 令和3年10月からの最低賃金額の改定を含む労務費や原材料費等の上昇等の下請価格への適切な反映を促進するため、同年9月に「価格交渉促進月間」が実施され、公正取引委員会は、この「価格交渉促進月間」における活動の一環として、「中小事業者等取引公正化推進アクションプラン」を策定したところ、受注側企業と発注側企業との間で積極的な価格交渉を行っていただくとともに、受注側企業への不当なしわ寄せが生じないようにしていただきたいこと

等について、本日、関係事業者団体約1,400団体に対し、親事業者となり得る会員に対して周知徹底を図るなど、適切な処置を講じるよう公正取引委員会委員長及び経済産業大臣連名の文書をもって要請しました。

詳しくは公取委HP

トップページ→報道発表・広報活動→報道発表資料→最近の報道発表資料（令和3年）→11月→（令和3年11月16日）下請取引の適正化について

（<https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2021/nov/211116.html>）を御覧ください。

景品表示法（優良誤認）

令和3年12月14日公表

カーズショップ松山こと高畑正志に対する景品表示法に基づく措置命令について

消費者庁は、カーズショップ松山こと高畑正志に対し、同人が供給する中古自動車に係る表示について、消費者庁及び公正取引委員会（公正取引委員会事務総局近畿中国四国事務所四国支所）の調査の結果を踏まえ、景品表示法に違反する行為（同法第5条第1号（優良誤認）に該当）が認められたことから、同法第7条第1項の規定に基づき、措置命令を行いました。

実際の表示（一部）

トヨタ ラクティス GSパッケージ（ガンメタリック）



本体写真
(1/1枚)

車両本体価格	支払総額			
22.0 万円	39.7 万円			
<small>※価格はすべて税込み</small>	<small>👉 価格見直しメールを受け取る</small>			
年式	走行距離	車検有無	修復歴	地域
2007 (H19)	7.9 万km	車検整備付	なし	愛媛県
<input type="button" value="お気に入り追加"/>				
<small>👉 ケータイへ送る</small>				
販売店名：カーズショップ松山 住所：愛媛県松山市南高井町1800番地				
<small>👉 お店の在庫一覧を見る</small>				

詳しくは公取委HP

トップページ→報道発表・広報活動→報道発表資料→最近の報道発表資料（令和3年）→12月→（令和3年12月14日）カーズショップ松山こと高畑正志に対する景品表示法に基づく措置命令について

（<https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2021/dec/211214.html>）を御覧ください。

石油製品の販売事業者2社に対する景品表示法に基づく措置命令について

消費者庁は、石油製品の販売事業者2社に対し、2社が供給する石油製品に係る表示について、消費者庁及び公正取引委員会(公正取引委員会事務総局九州事務所)の調査の結果を踏まえ、それぞれ、景品表示法に違反する行為(同法第5条第2号(有利誤認)に該当)が認められたことから、同法第7条第1項の規定に基づき、措置命令を行いました。

実際の表示（一部）



詳しくは公取委HP

トップページ→報道発表・広報活動→報道発表資料→最近の報道発表資料(令和3年)→12月→(令和3年12月16日)石油製品の販売事業者2社に対する景品表示法に基づく措置命令について

(<https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2021/dec/211216.html>)を御覧ください。

第16回東アジア競争政策トップ会合及び 第13回東アジア競争法・政策カンファレンスの開催について

公正取引委員会は、下記のとおり、シンガポール競争・消費者委員会及びアジア開発銀行研究所との共催により、第16回東アジア競争政策トップ会合及び第13回東アジア競争法・政策カンファレンスをオンライン方式で開催することとしました。

東アジア競争政策トップ会合は、東アジア地域等の競争当局のトップ等が一堂に会し、最近の活動状況や今後の課題等について率直な意見・情報交換を行うことにより、相互の協力関係を促進・強化することを目的としており、本年は、16の東アジア地域等の競争当局が参加する予定です。

また、東アジア競争法・政策カンファレンスは、競争当局に加え、学界、産業界等からの出席者を交えて、競争法・政策に係るプレゼンテーション・質疑応答等を行うことにより、東アジア地域における競争法・政策の重要性に関する共通の理解を構築することを主要な目的として一般に公開して開催されるものです。

1 日程

(1)第16回東アジア競争政策トップ会合

令和3年9月28日（火曜）

(2)第13回東アジア競争法・政策カンファレンス

令和3年9月29日（水曜）

2 開催方法

オンラインにて開催

3 テーマ

(1)第16回東アジア競争政策トップ会合

「最近の競争法の進展・動向 “新型コロナウイルス感染症は競争法の執行にどのような変化をもたらしたか”」

「ポストコロナ時代の競争法・政策の展望 “危機の長期化による競争法及び執行に与える影響の見通し”」

(2)第13回東アジア競争法・政策カンファレンス

「データ・サイエンスの進展 “競争法の執行にもたらす影響”」

「デジタル市場における競争法の執行」

詳しくは公取委HP

トップページ→報道発表・広報活動→報道発表資料→最近の報道発表資料（令和3年）→9月→（令和3年9月27日）第16回東アジア競争政策トップ会合及び第13回東アジア競争法・政策カンファレンスの開催について

（<https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2021/sep/210927.html>）を御覧ください。

名古屋市における有識者との懇談会（オンライン方式）の開催について

公正取引委員会は、従来、全国各地において有識者との懇談会を開催し、当委員会の活動状況等を説明するとともに、各地の有識者と直接意見交換することにより、それぞれの地域における経済社会の実情に対する認識を深め、的確な法運用に役立てているところです。

このたび、公正取引委員会では、その一環として、名古屋市における有識者との懇談会を次のとおり開催することとしました。

なお、今回の懇談会は、オンライン方式により実施します。

1 日時

令和3年10月12日（火曜） 13時15分～14時45分

2 次第

- (1)業務説明（公正取引委員会中部事務所の活動状況等）
- (2)懇談（公正取引委員会に対する意見・要望等）

3 出席者

愛知中小企業家同友会 役員

公正取引委員会事務総局中部事務所 所長

総務管理官

詳しくは公取委HP

トップページ→報道発表・広報活動→報道発表資料→最近の報道発表資料（令和3年）→10月→（令和3年10月8日）名古屋市における有識者との懇談会（オンライン方式）の開催について
(<https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2021/oct/211008nagoya.html>)を御覧ください。

有識者との懇談会の開催について

公正取引委員会は、全国各ブロックに地方事務所等を置き、独占禁止法、下請法等の適切な運用や相談対応に努めていますが、各地域において競争政策について理解を深めていただくとともに、各地域の実情や幅広い意見、要望等を把握し、今後の競争政策にいかしていくため、毎年度、全国の主要都市において、経済界代表等の有識者と公正取引委員会の委員等との懇談会を開催しています。

本年度は、下記のとおり、全国9地区の有識者との懇談会をオンライン方式により開催いたします。

記

1 日程

- 令和3年11月16日（火）（高松地区）
- 11月17日（水）（仙台地区）
- 11月18日（木）（大津地区）
- 11月19日（金）（北海道帯広地区，長野県松本地区）
- 12月 1日（水）（那覇地区）
- 12月 3日（金）（名古屋地区，岡山地区，宮崎地区）

2 出席者

経済団体，消費者団体，学識経験者等の有識者

詳しくは公取委HP

トップページ→報道発表・広報活動→報道発表資料→最近の報道発表資料（令和3年）→10月→（令和3年10月13日）有識者との懇談会の開催について

(<https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2021/oct/211013minikon.html>) を御覧ください。

第219回 独占禁止懇話会の議事概要の公表について

公正取引委員会は、経済社会の変化に即応して競争政策を有効かつ適切に推進するため、広く各界の有識者と意見交換し、併せて競争政策の一層の理解を求めることを目的として、独占禁止懇話会を開催しています。

以下のとおり、第219回独占禁止懇話会を開催しました。会員から示された主な意見・質問の概要は別紙のとおりです。

1 日時 令和3年9月24日（金）10時00分～12時00分

2 場所 オンライン方式による開催

3 議題

- (1) ①令和2年度における独占禁止法違反事件の処理状況
②アップル・インクに対する独占禁止法違反被疑事件の処理について
- (2) ①令和2年度における下請法の運用状況及び企業間取引の公正化への取組
②最低賃金の引上げ等に伴う不当なしわ寄せ防止に向けた中小事業者等取引公正化推進アクションプラン
- (3) 令和2年度における企業結合関係届出の状況及び主要な企業結合事例

4 議事概要

各議題について、事務総局から説明を行い、会員から、大要別紙のとおり、意見・質問が出された。

参考

独占禁止懇話会の最近の開催状況・配布資料等については下記から御覧ください。

https://www.jftc.go.jp/soshiki/kyotsukoukai/kenkyukai/dk-kondan/kaisai_r2.html

(注)別紙については公取委HPを御確認ください。

詳しくは公取委HP

トップページ→報道発表・広報活動→報道発表資料→最近の報道発表資料（令和3年）→10月→（令和3年10月18日）第219回 独占禁止懇話会の議事概要の公表について

（https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2021/oct/211018_kyokusou.html）を御覧ください。

名古屋地区における有識者との懇談会（オンライン方式）の開催について

公正取引委員会は、競争政策について理解を深めていただくとともに、各地域の実情や幅広い意見、要望等を把握し、今後の競争政策にいかしていくため、名古屋地区において、経済界代表等の有識者と公正取引委員会の委員との懇談会をオンライン方式により開催します。

懇談会の概要は以下のとおりです。

- 1 日時
令和3年12月3日(金曜) 15時00分～16時00分
- 2 場所
オンライン方式による開催
- 3 出席者
名古屋地区の有識者5名
公正取引委員会 委員 三村 晶子 ほか（別紙参照）

(注)別紙については公取委HPを御確認ください。

詳しくは公取委HP

トップページ→報道発表・広報活動→報道発表資料→最近の報道発表資料（令和3年）→11月→（令和3年11月4日）名古屋地区における有識者との懇談会（オンライン方式）の開催について（https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2021/nov/211104nagoya_mini.html）を御覧ください。

タイ取引競争委員会に対する長期専門家の派遣について

公正取引委員会は、タイ政府の要請に依りて、下記のとおり、独立行政法人国際協力機構（JICA）の協力の下、タイ取引競争委員会に対して、当委員会事務総局の職員1名をJICA長期専門家として派遣することとしました。

タイでは、平成11年から競争法が施行され、平成29年改正競争法の施行に伴い、タイ取引競争委員会は独立した行政機関として設置されることとなり、近年、多数の新規職員を雇用しています。

これに伴い、タイ取引競争委員会は職員の能力強化体制の整備を図っていることから、長期専門家派遣は、同委員会の職員に対して、知見や助言を提供し、競争法の執行及び競争政策の策定に関する能力向上を目的として実施するものです。

1 派遣期間

令和3年11月12日～令和5年11月11日（予定）

2 派遣先機関名

タイ取引競争委員会

3 主な活動内容

競争法に関する研修やアドボカシー活動の支援（※）

※ 具体的な活動内容については、今後、長期専門家及びタイ取引競争委員会の間において、効果的な活動の実施に向けた議論を行った上で決定することとなっています。

詳しくは公取委HP

トップページ→報道発表・広報活動→報道発表資料→最近の報道発表資料（令和3年）→11月→（令和3年11月12日）タイ取引競争委員会に対する長期専門家の派遣について

（<https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2021/nov/211112.html>）を御覧ください。

G7 エンフォーサーズ・サミットの開催及び「要約」の公表について

令和3年4月28日に採択されたG7 デジタル・技術大臣会合の大臣宣言において、「デジタル競争に関する協力深化」が重要な取組の一つに挙げられ、デジタル競争に関する取組を支援するため、英国競争・市場庁（以下「CMA」といいます。）に、令和3年にG7の競争当局^(注1)の会合を開催するよう要請されました。

これを受けて、CMAは、令和3年11月29日及び30日、G7の競争当局及び招待国の競争当局^(注2)（以下まとめて「G7等の競争当局」といいます。）のトップが出席する「エンフォーサーズ・サミット」（Enforcers Summit）を開催（対面〔英国・ロンドン〕及びウェブのハイブリッド形式）しました。同サミットには、公正取引委員会から古谷委員長が出席する予定です。

エンフォーサーズ・サミットにおいては、大規模なデジタルプラットフォーム、アプリストア、オンラインマーケットプレイス、デジタル広告、モバイルエコシステム、クラウドコンピューティング、アルゴリズムなどに関連する問題を含む、デジタル分野に関する様々な問題について、G7等の競争当局のトップが議論を行う予定である。また、G7等の競争当局間で連携する可能性のある分野等についても検討が行われます。

（注1）競争・市場保護委員会（イタリア）、競争委員会（フランス）、連邦カルテル庁（ドイツ）、競争局（カナダ）、競争・市場庁（英国）、司法省（米国）、競争総局（欧州委員会）、連邦取引委員会（米国）及び公正取引委員会（日本）のことをいいます。

（注2）本年のG7に招待国として参加した、オーストラリア、インド、韓国及び南アフリカの各競争当局である、競争・消費者委員会（オーストラリア）、競争委員会（インド）、公正取引委員会（韓国）及び競争委員会（南アフリカ）のことをいいます。

エンフォーサーズ・サミットの開催に当たり、G7等の競争当局は共同で、「デジタル市場における競争を促進するための各当局の取組の要約（Compendium）」（別添）を公表しました。同要約においては、デジタル市場における競争上の問題に対処するための各競争当局の活動を概観するとともに、共通の取組等に焦点を当てています。

同要約では、G7等の競争当局の共通の取組等として、例えば以下のものが挙げられています。

- ① 調査、研究又は法執行
- ② 技術専門家を擁するチームの設立
- ③ 法執行ツールの強化や新しい規制の導入のための法改正の検討又は実施
- ④ 国内的及び国際的な規制における協力

詳しくは公取委HP

トップページ→報道発表・広報活動→報道発表資料→最近の報道発表資料（令和3年）→11月→（令和3年11月29日）G7エンフォーサーズ・サミットの開催及び「要約」の公表について

（<https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2021/nov/211129.html>）を御覧ください。

静岡市における有識者との懇談会（オンライン方式）の開催について

公正取引委員会は、従来、全国各地において有識者との懇談会を開催し、当委員会の活動状況等を説明するとともに、各地の有識者と直接意見交換することにより、それぞれの地域における経済社会の実情に対する認識を深め、的確な法運用に役立てているところです。

このたび、公正取引委員会では、その一環として、静岡市における有識者との懇談会を次のとおり開催することとしました。

なお、今回の懇談会は、オンライン方式により実施します。

1 日時

令和3年12月8日（水曜） 14時00分～15時30分

2 次第

- (1)業務説明（公正取引委員会中部事務所の活動状況等）
- (2)懇談（公正取引委員会に対する意見・要望等）

3 出席者

静岡県中小企業団体中央会 役員

公正取引委員会事務総局中部事務所 総務管理官

詳しくは公取委HP

トップページ→報道発表・広報活動→報道発表資料→最近の報道発表資料（令和3年）→12月→（令和3年12月1日） 静岡市における有識者との懇談会（オンライン方式）の開催について
(<https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2021/dec/211201shizuoka.html>)を御覧ください。

名古屋市における有識者との懇談会（オンライン方式）の開催について

公正取引委員会は、従来、全国各地において有識者との懇談会を開催し、当委員会の活動状況等を説明するとともに、各地の有識者と直接意見交換することにより、それぞれの地域における経済社会の実情に対する認識を深め、的確な法運用に役立てているところです。

このたび、公正取引委員会では、その一環として、名古屋市における有識者との懇談会を次のとおり開催することとしました。

なお、今回の懇談会は、オンライン方式により実施します。

1 日時

令和3年12月10日（金曜） 14時00分～15時00分

2 次第

- (1)業務説明（公正取引委員会中部事務所の活動状況等）
- (2)懇談（公正取引委員会に対する意見・要望等）

3 出席者

愛知県中小企業団体中央会 役員
公正取引委員会事務総局中部事務所 所長

詳しくは公取委HP

トップページ→報道発表・広報活動→報道発表資料→最近の報道発表資料（令和3年）→12月→（令和3年12月3日）名古屋市における有識者との懇談会（オンライン方式）の開催について
(<https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2021/dec/211203nagoya.html>) を御覧ください。

金沢市における有識者との懇談会（オンライン方式）の開催について

公正取引委員会は、従来、全国各地において有識者との懇談会を開催し、当委員会の活動状況等を説明するとともに、各地の有識者と直接意見交換することにより、それぞれの地域における経済社会の実情に対する認識を深め、的確な法運用に役立てているところです。

このたび、公正取引委員会では、その一環として、金沢市における有識者との懇談会を次のとおり開催することとしました。

なお、今回の懇談会は、オンライン方式により実施します。

1 日時

令和3年12月16日（木曜） 14時10分～15時00分

2 次第

- (1)業務説明（公正取引委員会中部事務所の活動状況等）
- (2)懇談（公正取引委員会に対する意見・要望等）

3 出席者

北陸経済連合会 役員等

公正取引委員会事務総局中部事務所 総務管理官

詳しくは公取委HP

トップページ→報道発表・広報活動→報道発表資料→最近の報道発表資料（令和3年）→12月→（令和3年12月9日）金沢市市における有識者との懇談会（オンライン方式）の開催について
(<https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2021/dec/211209hokurikumini.html>)
を御覧ください。

庁舎訪問学習の実施について

公正取引委員会中部事務所では、将来を担う学生に対し、独占禁止法や公正取引委員会の業務について説明し、将来の進路選択に役立てていただくための庁舎訪問学習を実施しています。

このたび、以下の内容で庁舎訪問学習を実施することになりました。

なお、今回の庁舎訪問学習では、独占禁止法教室も併せて開催します。

1 実施日

令和3年12月27日（月曜） 10:30～11:30

2 場所

名古屋合同庁舎第2号館8階 公正取引委員会第3会議室

3 対象

三重県立四日市南高等学校 第1学年及び第2年

4 内容

- (1) 独占禁止法教室（シミュレーションゲームで学ぶ市場経済等）
- (2) 業務説明（公正取引委員会の業務、過去の違反事例の紹介等）

※ 今回の独占禁止法教室は、マスク着用、手指消毒等の新型コロナウイルス感染症対策を行った上で、実施いたします。

詳しくは公取委HP

トップページ→報道発表・広報活動→報道発表資料→最近の報道発表資料（令和3年）→12月→（令和3年12月20日）庁舎訪問学習の実施について

(<https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2021/dec/211220yokkaichiminami.html>)
を御覧ください。

令和4年度予算案における公正取引委員会の 予算及び機構・定員について

令和4年度予算案における公正取引委員会の予算及び機構・定員は以下のとおりであり、予算は総額108億46百万円、定員は27人の増員としています。

1 予算(重点施策別)

(単位：百万円)

区 分	令和3年度 当初予算額 (A)	令和4年度予算額(B)		対前年度 増△減額 (B-A)
			デジタル庁一括 計上分を除く	
1. 厳正かつ実効性のある独占 禁止法の運用	420	528	341	107
2. 中小企業に不当に不利益を 与える行為の取締り強化	251	321 (467)	309 (456)	70 (216)
3. 競争環境の整備	173	263	263	90
4. 競争政策の運営基盤の強化	237	265 (421)	110	28 (184)
5. その他(既定人件費等)	10,380	9,470	9,464	△910
合 計	11,462	10,846 (11,149)	10,487 (10,633)	△615 (△313)

注1: 計数はそれぞれ四捨五入しているため、合計等は必ずしも一致しない。

注2: () 内の数字は、令和3年度補正予算(第1号)に計上している額を含む。

2 機構・定員

○機構

官房総務課企画官(経済分析担当)の新設

○定員(増員の内訳)

下請取引及びフリーランスやスタートアップとの取引に係る執行体制の強化 14人

競争環境の整備に向けた唱導(アドボカシー; 提言)体制の強化 6人

法執行や実態調査等における経済分析体制の強化 4人

デジタル市場における企画立案体制・執行体制の強化 3人

※ 事務総局定員854人(令和4年度末)

詳しくは公取委HP

トップページ→報道発表・広報活動→報道発表資料→最近の報道発表資料(令和3年)→12月→(令和3年12月24日) 令和4年度予算案における公正取引委員会の予算及び機構・定員について
(<https://www.jftc.go.jp/houdou/pressrelease/2021/dec/211224.html>)を御覧ください。